

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月 1日
至 昭和54年3月31日

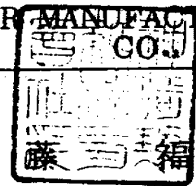
大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月24日提出

会 社 名 神 崎 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 KANZAKI PAPER MANUFACTURING
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 遠



雄



本店の所在の場所 東京都中央区銀座4丁目9番8号

電話番号 東京03(542)7211 (大代表)

連絡者 管理部 田 中 康 之
調査役

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

神 崎 製 紙 株 式 会 社

取締役社長 遠 藤 福 雄 殿

作 成 日 昭和54年7月20日

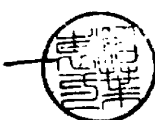
事務所所在地 東京都中央区京橋二丁目12番4号

事務所名 監査法人 八重洲事務所

代 表 社 員 公認会計士

安 部 繁 

関 与 社 員 公認会計士

稲 葉 恵 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている神崎製紙株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、神崎製紙株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		10,568,453			14,368,258	
2. 受取手形及び売掛金※1		16,561,365			19,234,710	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		2,072,434			3,293,970	
4. た な 卸 資 産		9,031,399			7,634,588	
5. 前 払 税 金(注1)		409,86			25,826	
6. その他の流動資産		993,176			551,896	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		39,487			205,995	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 407,400			△ 318,000	
流 動 資 産 合 計		38,899,900	54.2		44,997,243	56.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	10,311,608			10,759,628		
減価償却引当金	△ 491,1722	5,399,886		△ 526,1069	5,498,559	
2. 機 械 装 置	45,027,611			46,864,491		
減価償却引当金	△ 31,306,957	13,720,654		△ 33,970,348	12,894,143	
3. 土 地		3,183,620			3,219,627	
4. 建 設 仮 勘 定		644,834			832,084	
5. その他の有形固定資産	1,183,526			1,445,096		
減価償却引当金	△ 742,384	441,142		△ 858,682	586,414	
有 形 固 定 資 産 合 計		23,390,136	32.6		23,030,827	28.7
(2) 無 形 固 定 資 産		112,191	0.2		106,154	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		7,074,046			10,060,519	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		474,506			496,506	
3. 長 期 貸 付 金		1,474,043			1,467,618	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		330,466			240,200	
5. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		400,980			389,836	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 417,600			△ 477,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		9,336,441	13.0		12,177,679	15.2
固 定 資 産 合 計		32,838,768	45.8		35,314,660	44.0
資 産 合 計		71,738,668	100.0		80,311,903	100.0

負 債 の 部

(単位：千円)

科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 流 動 負 債			%			%
1. 支払手形及び買掛金		12243,349			12,690,302	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,525,016			1,626,835	
3. 短期借入金		13,560,847			13,089,489	
4. 賞与引当金		1,283,000			1,449,000	
5. 事業税等引当金		401,127			823,196	
6. 従業員預り金		4,199,012			4,618,394	
7. その他の流動負債		430,240			6,386,563	
8. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債		173,534			163,029	
流動負債合計		37,688,293	52.5		40,846,808	50.9
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金		10,247,317			7,290,224	
2. 退職給与引当金		1,523,833			2,585,540	
固定負債合計		11,771,150	16.4		9,875,764	12.3
III 特 定 引 当 金						
1. 特別償却準備金		1,106,403			1,088,802	
2. 価格変動準備金		254,000			175,000	
3. 海外投資等損失準備金		150,290			151,390	
4. 公害防止準備金		432,000			304,800	
特定引当金合計		1,942,693	2.7		1,719,992	2.1
負債合計		51,402,136	71.6		52,442,564	65.3

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	昭和53年3月31日			昭和54年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 資 本 金 ※2		400,000	%		5,090,000	%
II 新株式払込金 ※2		-			9,500	
III 資本準備金 ※2		403,915			7,884,150	
IV 利益準備金		907,500			1,139,600	
V その他の剰余金		11,389,882			13,746,089	
資本合計		20,336,532	28.4		27,869,339	34.7
負債資本合計		71,738,668	100.0		80,311,903	100.0

昭和53年3月31日

- ※1 このほか割引手形残高 2,625,838千円
- ※2 神崎製紙株式会社は、昭和53年4月1日に、資本準備金より資本金へ400,000千円組入れている。

昭和54年3月31日

- ※1 割引手形残高はなし。
- ※2 神崎製紙株式会社は、昭和54年4月1日に、資本準備金より資本金へ509,000千円組入れている。
- また、新株式払込金は、昭和54年4月1日に、資本金へ1,000千円、資本準備金へ8,500千円各々組入られている。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
製品売上高		76,495,134	100.0		80,407,558	100.0
II 売 上 原 価						
製品売上原価		59,988,967	78.4		60,709,126	75.5
売上総利益		16,506,167	21.6		19,698,432	24.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛	207,2780			2,168,995		
2. 保管料諸掛	1,849,010			1,817,248		
3. 社員給料	1,852,423			2,051,324		
4. 減価償却費	89,333			118,029		
5. 賞与引当金繰入額	319,973			394,461		
6. 退職給与引当金繰入額	198,661			368,016		
7. 事業税等引当金繰入額	649,086			1,123,013		
8. 繰延事業税額	6,585			3,138		
9. その他の販売費及び一般管理費	3,368,239	10,406,090	13.6	3,308,112	11,352,336	14.1
営業利益		6,100,077	8.0		8,346,096	10.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息	542,264			437,162		
2. 有価証券利息	299,874			195,457		
3. 受取配当金	—			157,575		
4. その他の営業外収益	565,126	1,407,264	1.8	639,984	1,430,178	1.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	2,544,756			1,827,415		
2. その他の営業外費用	451,676	299,6432	3.9	488,281	2,315,696	2.9
経常利益		4510,909	5.9		7,460,578	9.3
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入	45,110			30,000		
2. 保険差益	59,004			—		
3. 国庫補助金	126,69	116,783	0.2	13,344	43,344	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	71,673			13,344		
2. 固定資産廃売却損	24,508			—		
3. 遊休設備評価損	—			149,951		
4. その他の特別損失	5,000	101,181	0.2	—	163,295	0.2
税金等調整前当期純利益		45,265,11	5.9		7,340,627	9.1

(単位：千円)

科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅷ 特定引当金戻入額			%			%
1. 特別償却準備金戻入	159,872			170,220		
2. 価格変動準備金戻入	79,700			79,000		
3. 海外投資等損失準備金戻入	5,000			-		
4. 公害防止準備金戻入	90,500	335,072	0.4	20,620	455,420	0.6
Ⅸ 特定引当金繰入額						
1. 特別償却準備金繰入	72,433			152,618		
2. 海外投資等損失準備金繰入	41,640			1,100		
3. 公害防止準備金繰入	113,200	227,273	0.2	79,000	232,718	0.3
税金等調整前当期利益		4,634,310	6.1		7,563,329	9.4
法人税及び住民税額	236,000			4,182,000		
繰延法人税及び住民税額	25,181			12,022		
計		2,388,181	3.2		4,194,022	5.2
当 期 利 益		2,246,129	2.9		3,369,307	4.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		9,773,253		11,389,882
Ⅱ その他の剰余金増加高		0		0
Ⅲ その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	-		232,100	
配 当 金	544,500		696,000	
役 員 賞 与	85,000	629,500	85,000	1,013,100
Ⅳ 当 期 利 益		2,246,129		3,369,307
Ⅴ その他の剰余金期末残高		11,389,882		13,746,089

連結会計方針に関する事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、神崎林業株式会社1社が連結の範囲に含まれている。

その他の子会社9社は、連結の範囲に含まれていない。

これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び利益の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」附則2により、非連結子会社（9社）及び関連会社（6社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 会計処理基準に関する事項

たな卸資産の評価基準	平均法による原価法により評価している。
投資有価証券の評価基準	平均法による原価法により評価している。
有形固定資産の減価償却方法	定率法を採用している。
賞与引当金の計上基準	支給予定相当額を計上している。
事業税等引当金の計上基準	地方税法の規定に基づく納付必要額を計上している。
退職給与引当金の計上基準	従業員の自己都合による退職の場合の当期末要支給額を計上している。なお、神崎製紙株式会社は厚生年金基金制度を併用している。役員については、内規に基づく要支給額の現価相当額を計上している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については土地勘定に振替え、残りは連結調整勘定とし、発生日以後5年間で償却を完了している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、極めて僅少なものを除きすべて消去している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理されている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

未実現損益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等、連結上修正された利益に対応する部分について、法人税等の期間配分の処理を行っている。

（注1）

連結貸借対照表上の前払税金は、翌連結会計年度以降の収益に対応する前払税額と、当連結会計年度以前の収益に対応する繰延税額（長期性のものは金額僅少のため短期に含めている）とを相殺した金額を記載している。